

事前質問へのご回答

2023年6月22日に開催いたしました当社第41期定時株主総会は、リアル出席とインターネットライブ配信のご視聴によるハイブリッド型にて開催いたしました。その際、事前に株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」にてお寄せいただきましたご質問につきまして、お答えいたします。

Q: 第1号議案について。諸外国と比較して日本は女性取締役がかなり少ないと言われております。今回、金子氏1人ですがこの先、2人、3人と増やす予定はありますか。

Q: 女性の役員が少ないと思う。今後女性役員の比率を上げていく予定があるか確認したい。

A: 当社取締役会では、社内外の多様な意見を経営に取り入れるため、取締役会メンバーの多様性確保を重要課題と認識しており2022年度より金子氏を選任いただいております。引き続き、当社取締役会としては、内部昇格および社外から登用も含め、女性役員の選任について検討を続けてまいりたいと考えます。加えて、女性が働きやすい環境づくりを推進し、従業員の女性比率向上に取り組んでまいります。

Q: 事業内容は現在求められるものであると思うが、昨今の株価上昇中において、残念ながら株価低迷していると言わざるをえない。何らかの手立てが必要ではないのか。

A: 当社株式のPBRは1.2倍程度と低迷していることは重く受け止めております。

現行の中期経営計画にて開示しているとおり、「サービスシフト」の方針のもと、次なる成長のための構造改革を着実に進めており、その成果も表れてきております。

<成果の例>

- ・「ユニリタクラウド」を使った製品のクラウド化の推進
- ・帳票業務の電子化から配送までを引き受ける「まるっと帳票」サービスの立ち上げ
- ・クラウドサービスの主力サービスの売上伸長とセグメント損益の改善
- ・データ&サービスマネジメントのコンサルティング事業の成長

2023年度は、2022年度の成果をベースに、中計最終年度の施策に取り組み、更なる市場評価向上を目指す所存です。

Q: 第4号議案の会計監査人を変更したのは、新日本の費用が高かったからだと思いますが、アークになるとどれくらい安くなりますか。

A: 今回の会計監査人の交代理由は、次の2点です。

- ・会計監査人としての継続年数が2006年7月より17年と相当程度長期にわたっているため、交代を機に新たな視点での会計監査が期待できること。
- ・会計監査の品質と報酬水準を考慮したこと。

なお、現在の会計監査人の報酬等は招集ご通知に記載のとおり(P37)ですが、新たな会計監査人の報酬水準につきましては、個別の契約内容に触れるため、現時点ではご容赦いただきたく存じます。

Q: 配当金など、どのようにして決めているのですか。

A: 当社は、配当指標を、これまでの連結配当性向基準に代わり、2019年3月期からは株主資本配当率(DOE)に変更しています。これは、先行投資などによって変動する年度損益に影響されず、株主資本をベースにすることで、配当を安定的かつ持続的に維持もしくは増配を目指すという利益還元方針に基づくものです。現在の中期経営計画では、DOEの目標値を4.5%としております。

なお、剰余金の決定に際しては、定款にて「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」ものとしております。

Q: 事業報告を読みましたが、今後のインフレへの対応方針が書かれていない事が気になります。提供されているサービス価格の引き上げについてはどのようにお考えでしょうか。

A: 現在、当社では、事業構造改革として「サービスシフト」を進めております。

「サービスシフト」により製品を「売り切る」ことから「デジタルサービスとして提供」することで、当社とお客様とのつながり方が変わることになります。このつながりの変化によりお客様が必要なタイミングで利用した分だけを課金することや、カスタマーサクセス活動によるアップセルなど今までにない柔軟な価格戦略を実現することができます。当社としては単純なインフレ対策ではなくお客様に新たな価値を提供することによりロイヤルティを高めつつ、顧客生涯価値の向上を図りたいと考えます。

以上